改正

平成24年 3月19日23千政契担発第392号
平成25年 4月15日25千政契約発第10号
平成27年 4月 1日27千政契約発第85号
平成29年 4月 1日29千政契約発第104号

千代田区契約関係暴力団等排除要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、千代田区（以下「区」という。）が発注する工事等の契約から暴力団等の介入を排除することについて、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 工事等の契約 建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事並びに測量、建設コンサルタント業務、その他業務委託、役務の提供等の契約及び財産の買入れ、売払い、貸付契約等をいう。
- (2) 入札参加資格 区が発注する工事等の契約に関し、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4及び第167条の5に基づく一般競争入札に参加する資格並びに同令第167条の11に基づく指名競争入札に参加する資格をいう。
- (3) 暴力団員等 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。
- (4) 暴力団等 暴対法第2条第2号に規定する暴力団及び暴力団員等をいう。
- (5) 契約担当者 千代田区契約事務規則（昭和39年千代田区規則第2号）第2条第6号に規定する契約担当者をいう。

(入札参加除外等)

第3条 千代田区長（以下「区長」という。）は、入札参加資格を有する者である個人又は法人（以下「入札参加資格者」という。）の役員若しくは使用人が、別表各号に掲げる入札参加除外要件に該当すると認めるときは、第14条に規定する千代田区契約関係暴力団等排除委員会（以下「委員会」という。）の審議を経て（区長が必要でないと認めるときは委員会の審議を経ることなく）、同表各号に定める期間において、当該者を区が発注する工事等の契約から排除するものとする。

2 前項の規定による契約からの排除（以下「入札参加除外」という。）を行ったときは、入札参加除外通知書（第1号様式）により通知するものとする。

3 区長は、第1項に基づき入札参加除外をしたときは、入札参加資格者の商号又は名称、入札参加除外理由、入札参加除外の期間等を公表するものとする。ただし、千代田区個人情報保護条例（平成10年千代田区条例第43号）の趣旨等に照らし、公表することが適切でない情報は除くものとする。

4 区長は、第1項の規定に基づき入札参加除外を行った日から当該除外月数を経過し、かつ、当該入札参加除外を受けた者から入札参加除外の解除の願い出があり、改善されたと認められかつ別表各号の他のいずれの要件にも該当する事実がないと認めるときは、委員会の審議を経て、当該入札参加除外を解除することができる。この場合において、区長は、改善されたこと及び別表各号の他のいずれの要件にも該当する事実がないことを証明する書面等の提出を求めることができる。

5 前項の規定に基づく入札参加除外の解除の願い出は、入札参加除外解除願（第2号様式）により行うものとする。

6 第4項の規定に基づき入札参加除外の解除を行ったときは、入札参加除外解除決定通知書（第3号様式）により通知するものとする。

（勧告）

第4条 区長は、入札参加除外を行わない場合において、この要綱の趣旨に照らし必要があると認めるときは、委員会の審議を経て（区長が必要でないと認めるときは、委員会の審議を経ることなく）、当該入札参加資格者に対し、必要な勧告を行うことができる。

2 前項の規定に基づく勧告は、暴力団等排除に関する勧告書（第4号様式）により行うものとする。

（入札参加資格者の審査における排除）

第5条 契約担当者は、入札参加資格の審査に当たり、入札参加除外をされている者（以下「入札参加除外者」という。）の参加資格を認めてはならない。

（一般競争入札からの排除）

第6条 契約担当者は、工事等の契約に係る一般競争入札を行うに当たり、入札参加除外者の入札参加を認めてはならない。

2 契約担当者は、入札参加を認めた者が契約の締結までの間に入札参加除外を受けたときは、当該入札参加の受理を取り消し、契約の締結を行わないものとする。

3 前2項の規定に定める排除については、あらかじめ入札公告において周知するものとする。

4 契約担当者は、第2項の規定により当該入札参加の受理を取り消したときは、当該入札参加除外者に通知する。

（指名競争入札からの排除）

第7条 契約担当者は、工事等の契約に係る指名競争入札を行うに当たり、入札参加除外者を指名してはならない。

2 契約担当者は、指名を受けた者が契約の締結までの間に入札参加除外を受けたときは、当該指名を取り消し、契約の締結を行わないものとする。

3 契約担当者は、前項の規定により指名の取消しを行ったときは、当該入札参加除外者に通知する。

（随意契約からの排除）

第8条 契約担当者は、入札参加資格の有無にかかわらず別表に掲げる要件のいずれかに該当する者（入札参加除外者を含む。以下「別表該当者」という。）を随意契約の相手方としてはならない。ただし、当該契約の目的及び内容等の事由により、別表該当者を相手方とする必要がある場合を除く。

（下請負等の禁止）

第9条 別表該当者は、区と第三者が締結する契約の下請け又は受託をすることはできない。

（準用）

第10条 第3条から前条までの規定は、それぞれ入札参加除外者を構成員として含む建設共同企業体について準用する。

（契約の解除）

第11条 契約担当者は、区が発注する工事等の契約に係る契約の相手方（以下「契約の相手方」という。）が入札参加除外を受けた場合に、当該契約の解除ができるように契約条項を整えるものとする。

(指定管理者等への指導)

第12条 区長は、第3条の規定により入札参加除外を行ったときは、区の事務又は事業を行わせる指定管理者その他別に定める法人に対し、その所管部長を通じて同様の排除を行うよう指導するものとする。

(不当介入時の対応等)

第13条 契約担当者は、契約の相手方が当該契約の履行に当たって、暴力団員等又はその関係者から工事妨害等の不当介入又は下請参入等の不当要求(以下「不当介入」という。)を受けたときは、速やかに報告を求めるとともに、警察への届出を行うよう指導しなければならない。

2 契約担当者は、契約の相手方が直接若しくは間接に指揮若しくは監督等を行うべき下請負人又は受託者(以下「下請負人等」という。)が、暴力団員等又はその関係者から不当介入を受けたときは、当該下請負人等に対し、前項と同様の対応を行うよう、当該契約の相手方に指導を行うことを求めるものとする。

3 契約担当者は、契約の相手方又は下請負人等が前2項の不当介入を受け、当該契約の履行の遅延等が発生するおそれがあると認められるときは、当該契約の相手方が前2項の規定に基づき適切な報告、届出又は指導を行ったと認められる場合に限り、必要に応じて、工程の調整、履行期限の延長等の対応を講じるものとする。

(千代田区契約関係暴力団等排除委員会の設置)

第14条 第3条に規定する入札参加除外に関する審議を行うため、区に委員会を設置する。

2 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

(1) 第3条第1項に規定する入札参加除外に関すること。

(2) 第3条第4項に規定する入札参加除外の解除に関すること。

(3) 第4条第1項に規定する勧告に関すること。

(4) 前3号に掲げるもののほか、区が発注する工事等の契約からの暴力団等の介入を排除するために必要な事項

3 委員会は、委員長及び委員をもって構成する。

4 委員長は、副区長をもって充てる。

5 委員は、地域振興部長、行政管理担当部長及び契約課長の職にある者をもって充てる。

6 委員会は、委員長が招集する。

7 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、行政管理担当部長がその職務を代理する。

8 委員長は、特に必要があると認めるときは、第5項に定める者のほか、臨時に委員をおくことができる。

9 委員会の庶務は、政策経営部契約課(以下「契約課」という。)において処理する。

(関係機関との連携)

第15条 区長は、この要綱の運用に当たっては、警察等関係機関との密接な連携のもとに行うものとする。

(事務処理)

第16条 この要綱に定める入札参加除外に関する事務は、契約課において処理する。

(委任)

第17条 この要綱に定めのない事項又はこの要綱により難しい場合は、別に区長が決定する。

附 則

この要綱は、平成23年10月1日から施行する。

附 則（平成24年3月19日23千政契担発第392号）

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25年4月15日25千政契約発第10号）

この要綱は、平成25年4月1日から適用する。

附 則（平成27年4月1日27千政契約発第85号）

この要綱は、平成27年4月1日から適用する。

附 則（平成29年4月1日29千政契約発第104号）

この要綱は、平成28年4月1日から適用する。

別表（第3条関係）

	入札参加除外要件	期間
1	（暴力団員等が経営関与） 暴力団員等である場合又は暴力団員等が入札参加資格者の経営に実質的に関与していると認められるとき。	当該認定した日から24か月 ただし、当該期間内に改善されない場合は、改善されたと認められる日まで
2	（暴力団等の利用） 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図るため、又は第三者に損害を加えるため暴力団等を利用したと認められるとき。	当該認定した日から12か月（区が締結する建設工事等にかかる契約については24か月） ただし、当該期間内に改善されない場合は、改善されたと認められる日まで
3	（暴力団等への利益供与） 暴力団等に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与え、又は便宜を供与するなど、暴力団の維持若しくは運営に協力したと認められるとき。	当該認定した日から12か月 ただし、当該期間内に改善されない場合は、改善されたと認められる日まで
4	（暴力団等との親交） 暴力団等と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。	当該認定した日から12か月 ただし、当該期間内に改善されない場合は、改善されたと認められる日まで
5	（暴力団等との下請契約等） 下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他契約にあたり、その契約相手方が前各号のいずれかに該当する者であると知りながら、当該契約を締結したと認められるとき。	当該認定した日から12か月 ただし、当該期間内に改善されない場合は、改善されたと認められる日まで
6	（再度の勧告） 入札参加資格者が第4条に基づく勧告を受けた日から1年以内に再度勧告を受けたとき。	再度勧告を行った日から12か月 ただし、当該期間内に改善されない場合は、改善されたと認められる日まで

様式（略）